

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

北海道経済産業局長 殿

令和2年度「中小企業生産性革命対策人材確保支援事業」
申請書

申請者	企業・団体名		
	法人番号		
	代表者役職・氏名		印または署名
	所在地		
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名）		
	役職		
	電話番号 （代表・直通）		
	E-mail		

申請形式（該当箇所の□にレ点をいれて下さい）

単独申請 コンソーシアム形式

コンソーシアム事業者名（コンソーシアム形式による申請の場合は全ての事業者名を記載すること）

下記の応募資格・条件を満たしているか、□にレ点をいれて下さい。

- ①日本国内に拠点を有していること。当局の所管地域内に当該事業を実施する事務所を有していること。当局、中小企業庁との間で密接な連携がとれる体制を確保できること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等及び必要な経営基盤を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ⑤経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ⑥別紙1のとおり、情報セキュリティに関する事項を遵守すること。
- ⑦過去3年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
- ⑧本事業において職業紹介に該当する行為を行う場合においては、職業安定法（昭和22年法律第141号）第4条第9項に規定される職業紹介事業者であること。職業紹介事業者ではない場合にあつては、事業許可が必要な事業を実施するまでに、職業紹介事業者となる見込みがあること。または、上記事業者と連携して事業を実施すること。

※職業紹介の許可又は届出の状況

<申請時点の状況（①～②のいずれかに○）>

①現在、職業紹介事業者である。

- (1) 許可・届出の別 (2) 無料・有料の別
- (3) 受理番号 (4) 受理年月日
- (5) 取扱職種 (6) 取扱場所

②現在、職業紹介事業者ではないが、職業紹介事業者となる見込みがある。

年 月 日 申請 ・ 届出 (いずれかに○)

- (1) 許可・届出の別 (2) 無料・有料の別
- (3) 取扱職種 (4) 取扱場所

(令和2年3月31日以降に申請・届出を行う場合はその理由を記載すること。)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和2年度中小企業生産性革命対策人材確保支援事業」
企画提案書

1. 事業の実施内容・方法

- * 事業の全体像及びポイント（参加企業数等の目標及び KPI を達成するためのポイント、中小企業等の人材課題等地域の実情を踏まえて）を記載すること。
- * 中小企業等の必要とする人材に関する情報収集及び課題の分析・整理方法を記載すること。
- * 募集要領のⅡ. 1. 「事業の具体的な内容」の項目に沿ってイベントごとに、具体的な実施方法及び内容（セミナー等の実施場所、実施回数、参加企業数、参加対象人材（想定するスキル等を含む。）、参加者数及び中小企業等の人材課題解決に向けた具体的手法等についても記載すること。
- * 参加企業の満足度を高める工夫や、事業内容の新規性、先駆性等についても記載すること。

2. 事業実施目標 (KPI)

3. 事業実施計画 (実施スケジュール)

4. 人材確保支援に関するノウハウ・事業実績

* 組織及び事業従事者における事業を実施するにあたり必要な専門知識・ノウハウを記載すること。

* 類似事業の実績を記載すること。(事業名、事業概要、実施年度、発注者等 (自主事業の場合はその旨))

<p>5. 実施体制・役割分担等</p> <p>* 業務の実施体制や役割分担について、体制上の役割分担や担当者数がわかるように記述すること</p> <p>* 業務実施体制図を作成した上で、個々の業務担当が分かるようにし、役職及び担当者名を記述すること。</p> <p>* 実務責任者の略歴を記載すること。</p> <p>* 経理・事務処理担当者を明示すること。</p> <p>* 類似事業の実績を有する場合で、その事業に従事していた者を従事させる場合に、本事業のどの業務に従事するのか、それによって本事業にどのように有益であるのかを記述する。</p> <p>* イベント情報の登録、アンケート実施・効果把握、参加企業のフォロー、事後調査及び北海道経済産業局への報告を行う体制についても記述すること。</p> <p>* コンソーシアム形式等により再委託を行う場合は、事業者間の業務分担、連携体制を記載し、各事業者間での業務実施体制、役割分担を記載すること。</p>
<p>6. 情報管理体制</p> <p>* 受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」（別紙）を提出すること。</p>
<p>7. 連携する各地域の関係機関（地方自治体、関係府省省庁、地域の支援機関、大学、地域金融機関他） ※予定の場合はその旨を記載すること。</p> <p>* 連携する地域の関係機関の名称、所在場所を明記すること。</p> <p>* 想定する連携内容を記載すること。</p>
<p>8. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況</p> <p>* 女性活躍推進法に基づく認定（労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況</p> <p>* 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。）</p>
<p>9. 事業費総額（千円）※事業を実施するために必要な経費を、募集要領別紙2の経費の区分に応じて記載すること。</p>
<p>I 人件費</p>

II 事業費	
①旅費	
②会場費	
③専門家謝金	
④専門家旅費	
⑤印刷製本費・広報費	
⑥補助職員人件費	
⑦借料及び損料	
⑧消耗品費	
⑨外注費	
⑩その他諸経費	
III 再委託費	
IV 一般管理費	
小計	
V 消費税及び地方消費税	
総額	千円（※総額は予算規模の上限内に収めて下さい。）
<p>* 必要に応じ、参考資料を添付することとする。</p> <p>* 外注費・委託費が申請額の1／2を超える場合は、理由書を提出すること。 （A4 サイズ、1枚程度、様式任意）</p>	

令和 年 月 日

北海道経済産業局長 殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者氏名（名称及び代表者の役職・氏名） 印

暴力団排除に関する誓約書

令和2年度予算「中小企業生産性革命対策人材確保支援事業」を応募するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

		氏名	住所	生年月日	所属部署	役職	パスポート 番号(※4)
情報管理責任者(※1)	A						
情報取扱管理者(※2)	B						
	C						
業務従事者(※3)	D						
	E						
再委託先	F						

(※1) 受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

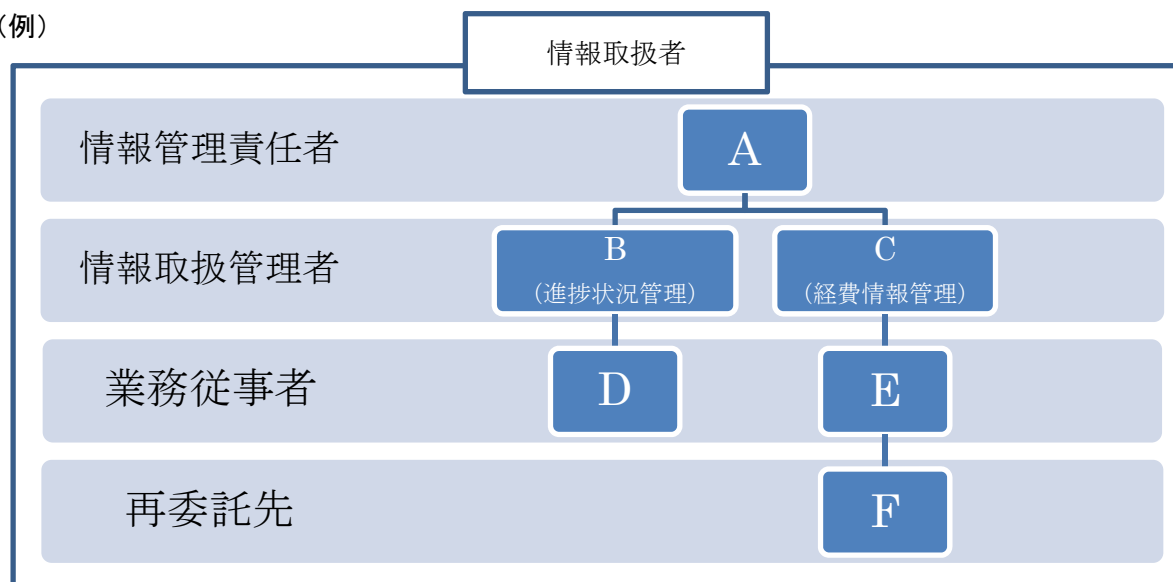
(※2) 本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※3) 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※4) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者(入管特例法の「特別永住者」を除く。)以外の者は、パスポート番号等を記載。

②情報管理体制図

(例)



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・ 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。(再委託先も含む。)
- ・ 本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。